



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月5日

上場会社名 東洋電機株式会社

上場取引所 名

コード番号 6655 URL <http://www.toyo-elec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 松尾 昇光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 加賀 美孝

TEL 0568-31-4191

四半期報告書提出予定日 2021年11月10日

配当支払開始予定日

2021年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,641	2.2	48		104	652.8	52	
2021年3月期第2四半期	3,721	12.5	76		13	81.4	61	

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 95百万円 ( %) 2021年3月期第2四半期 83百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	12.46	
2021年3月期第2四半期	14.62	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	9,575	5,860	60.0
2021年3月期	9,964	5,800	57.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 5,745百万円 2021年3月期 5,689百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		12.00		10.00	22.00
2022年3月期		10.00			
2022年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,185	5.4	163	74.5	213	2.2	144	11.2	34.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	4,694,475 株	2021年3月期	4,694,475 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	439,868 株	2021年3月期	447,682 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	4,249,867 株	2021年3月期2Q	4,238,813 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 8
(継続企業の前提に関する注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 8
(会計方針の変更)	P 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続きましたが、その影響は業界によって差が生じており、半導体や自動車業界等回復に向かう業界と飲食や旅行等まだまだ厳しい業界に分かれてきております。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が長らく続き、「WEB会議」や「家呑み」など、コロナ禍に順応して仕事・私生活の全般的なライフスタイルを大きく変えてきています。しかしながら、経済に与える影響としてはマイナスインパクトが依然として強いと判断される状況です。

当社グループの主な関連業界である電気機器業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は払拭できないものの、これまで設備投資を抑制していた企業も投資を再開し始めた様子もあり、先行きの不透明感にも切れ目が生じていることが実感できる部分もあります。一方、コロナ禍が遠因となっている半導体をはじめ、様々な部品の品薄状態が製造業全般にマイナスインパクトを与えており、その影響の克服が切望されている状況です。

このような状況のもと、当社グループは、テレワークの導入や対面営業から新しい営業スタイルへの転換が進み、コア技術製品の競争力強化や次世代に繋がる技術・製品開発、時間当たりの生産性に対する意識向上を図るなどアフターコロナを見据えた活動を地道に推進してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては前年同四半期に比べ、国内制御装置関連事業の変圧器部門の売上高は増加したものの、主にエンジニアリング部門の売上高が減少したことにより、売上高は3部門合計で減収となりました。また、樹脂関連事業は自動車業界の回復の影響から売上高が大きく増加し、国内制御装置関連事業の減収を一部補填しましたが、当社グループ全体の売上高は減少となりました。一方、利益面では生産性を意識した業務改善から収益力を高め、また間接経費削減を大きく進めたことにより、減収による減益効果を補った上で利益改善に至りました。以上の結果、売上高は3,641百万円(前年同四半期比2.2%減)、営業利益は48百万円(前年同四半期は営業損失76百万円)、経常利益は104百万円(前年同四半期比652.8%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、52百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失61百万円)となりました。

なお為替レートは、中国人民元が17.21円(前年同四半期は15.26円)、タイバーツが3.47円(前年同四半期は3.48円)と、前年同四半期に比べ、中国人民元に対し1.95円安、タイバーツに対し0.01円高で推移いたしました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

## ① 国内制御装置関連事業(当社、東洋電機ファシリティーサービス株式会社、東洋板金製造株式会社)

エンジニアリング部門につきましては、物流関連市場の設備投資需要は引き続き好調であるものの、参入企業の増加により価格競争が激化し、当部門の売上高は1,095百万円(前年同四半期比17.1%減)となりました。

機器部門につきましては、昨年はコロナ禍の影響から昇降機メーカーの生産計画縮小もありましたが持ち直しの兆しがあり、当部門の売上高は910百万円(前年同四半期比3.2%減)と下げ止まりの状況となりました。

変圧器部門につきましては、同様に受配電関連市場における施工件数も回復に転じてきており、当部門の売上高は957百万円(前年同四半期比9.7%増)となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は2,964百万円(前年同四半期比5.5%減)となりましたが、合理化や経費削減を進めた結果、セグメント利益は125百万円(前年同四半期比1,076.9%増)となりました。

## ② 海外制御装置関連事業(南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.)

海外制御装置関連事業につきましては、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.において、タイ国内のコロナ禍の影響からロックダウン等もあり営業が出来ない状況が続き、また南京華洋電気有限公司でも共通していることとして、日本からの出張者が大幅に減少しており仕事が完了しないことが海外事業の売上高減少の主因となり、当事業の売上高は280百万円(前年同四半期比7.5%減)となりました。利益面では、売上高の減少に加え、南京華洋電気有限公司における盤事業の不振や、中国政府からの保険料納付減免制度の廃止などにより、セグメント損失は30百万円(前年同四半期はセグメント利益31百万円)となりました。

## ③ 樹脂関連事業(東洋樹脂株式会社)

樹脂関連事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大によって低迷していた自動車部品関連向けの需要が回復したことなどにより、当事業の売上高は396百万円(前年同四半期比40.4%増)となりました。利益面では、増収に伴う収益拡大と昨年来の経費削減効果により、セグメント利益は25百万円(前年同四半期はセグメント損失25百万円)となりました。

(セグメント別売上高：参考値)

(単位：百万円未満切捨)

区分	2021年3月期 第2四半期		2022年3月期 第2四半期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	百万円 3,135	% 84.3	百万円 2,964	% 81.4	百万円 △171	% △5.5
エンジニアリング部門	1,322	35.5	1,095	30.1	△226	△17.1
機器部門	940	25.3	910	25.0	△29	△3.2
変圧器部門	872	23.5	957	26.3	84	9.7
海外制御装置関連事業	303	8.1	280	7.7	△22	△7.5
樹脂関連事業	282	7.6	396	10.9	114	40.4
合計	3,721	100.0	3,641	100.0	△80	△2.2

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ388百万円減少し、9,575百万円となりました。

流動資産は、320百万円減少の6,449百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少320百万円、電子記録債権の減少69百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少42百万円、棚卸資産の増加110百万円などによるものであります。

固定資産は、67百万円減少の3,126百万円となりました。これは主に、繰延税金資産の減少32百万円、有形固定資産の減少15百万円、無形固定資産の減少13百万円などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ448百万円減少し、3,715百万円となりました。

流動負債は、264百万円減少の2,581百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少317百万円、支払手形及び買掛金の増加65百万円、電子記録債務の増加64百万円などによるものであります。

固定負債は、184百万円減少の1,134百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少101百万円、長期未払金の減少44百万円、その他に含まれるリース債務の減少22百万円などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加し、5,860百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加44百万円、利益剰余金の増加10百万円などによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の業績予想につきましては、2021年5月12日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,945,042	2,624,894
受取手形及び売掛金	2,202,073	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,159,571
電子記録債権	632,038	563,000
商品及び製品	137,990	145,803
仕掛品	431,808	502,491
原材料及び貯蔵品	369,807	401,572
その他	51,744	52,290
貸倒引当金	△351	△351
流動資産合計	6,770,155	6,449,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	731,648	713,896
土地	1,208,644	1,209,596
建設仮勘定	2,532	—
その他（純額）	190,085	194,033
有形固定資産合計	2,132,911	2,117,526
無形固定資産		
リース資産	85,094	66,184
土地使用権	170,799	182,984
その他	46,549	40,104
無形固定資産合計	302,443	289,273
投資その他の資産		
投資有価証券	331,461	323,203
繰延税金資産	303,434	271,074
その他	124,485	125,770
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	759,081	719,748
固定資産合計	3,194,436	3,126,548
資産合計	9,964,592	9,575,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	652,289	718,022
電子記録債務	282,272	347,222
短期借入金	1,293,294	976,190
未払法人税等	34,537	22,197
賞与引当金	145,007	139,553
製品補償引当金	18,567	13,226
その他	419,957	365,043
流動負債合計	2,845,926	2,581,454
固定負債		
長期借入金	539,266	438,264
長期未払金	164,064	119,286
役員退職慰労引当金	32,199	24,047
退職給付に係る負債	446,974	442,132
その他	135,984	110,562
固定負債合計	1,318,488	1,134,293
負債合計	4,164,414	3,715,747
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	872,015	873,733
利益剰余金	3,876,086	3,886,840
自己株式	△257,045	△252,558
株主資本合計	5,528,141	5,545,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,635	65,687
為替換算調整勘定	90,087	134,282
その他の包括利益累計額合計	161,722	199,969
非支配株主持分	110,312	115,006
純資産合計	5,800,177	5,860,075
負債純資産合計	9,964,592	9,575,823

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	3,721,874	3,641,338
売上原価	2,748,994	2,581,686
売上総利益	972,880	1,059,652
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	66,676	71,428
給料手当及び賞与	326,226	323,081
賞与引当金繰入額	35,839	53,751
退職給付費用	18,941	18,220
役員退職慰労引当金繰入額	1,930	2,424
福利厚生費	93,046	102,935
旅費及び交通費	21,080	15,702
減価償却費	37,168	35,966
賃借料	33,568	26,948
技術研究費	59,989	66,592
その他	355,094	293,770
販売費及び一般管理費合計	1,049,562	1,010,821
営業利益又は営業損失(△)	△76,681	48,830
営業外収益		
受取利息	319	656
受取配当金	23,093	25,961
受取賃貸料	16,508	21,705
助成金収入	57,269	21,123
雑収入	11,861	10,925
営業外収益合計	109,052	80,372
営業外費用		
支払利息	9,138	7,776
為替差損	—	7,775
不動産賃貸原価	8,401	8,774
雑損失	970	540
営業外費用合計	18,511	24,866
経常利益	13,859	104,336
特別利益		
保険解約返戻金	30,632	—
特別利益合計	30,632	—
特別損失		
固定資産除却損	12	11
特別損失合計	12	11
税金等調整前四半期純利益	44,479	104,325
法人税、住民税及び事業税	5,723	20,974
法人税等調整額	99,284	34,916
法人税等合計	105,007	55,890
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△60,528	48,434
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,426	△4,508
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△61,954	52,943

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△60,528	48,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,304	△5,948
為替換算調整勘定	△28,525	53,397
その他の包括利益合計	△23,220	47,448
四半期包括利益	△83,749	95,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△82,887	91,189
非支配株主に係る四半期包括利益	△861	4,693

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、輸出版売においては国際規則に定められた貿易取引条件に基づき、リスク負担が顧客に移転したときに収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、当該変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## 2021年3月期 第2四半期決算短信(参考資料)

東洋電機株式会社

## 1. 経営成績

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続きましたが、その影響は業界によって差が生じており、半導体や自動車業界等回復に向かう業界と飲食や旅行等まだまだ厳しい業界に分かれてきております。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が長らく続き、「WEB会議」や「家呑み」など、コロナ禍に順応して仕事・私生活の全般的なライフスタイルを大きく変えてきています。しかしながら、経済に与える影響としてはマイナスインパクトが依然として強いと判断される状況です。

当社グループの主な関連業界である電気機器業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は払拭できないものの、これまで設備投資を抑制していた企業も投資を再開し始めた様子もあり、先行きの不透明感にも切れ目が生じていることが実感できる部分もあります。一方、コロナ禍が遠因となっている半導体をはじめ、様々な部品の品薄状態が製造業全般にマイナスインパクトを与えており、その影響の克服が切望されている状況です。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては前年同四半期に比べ、国内制御装置関連事業の変圧器部門の売上高は増加したものの、主にエンジニアリング部門の売上高が減少したことにより、売上高は3部門合計で減収となりました。また、樹脂関連事業は自動車業界の回復の影響から売上高が大きく増加し、国内制御装置関連事業の減収を一部補填しましたが、当社グループ全体の売上高は減少となりました。一方、利益面では生産性を意識した業務改善から収益力を高め、また間接経費削減を大きく進めたことにより、減収による減益効果を補った上で収益改善に至りました。以上の結果、売上高は3,641百万円(前年同四半期比2.2%減)、営業利益は48百万円(前年同四半期は営業損失76百万円)、経常利益は104百万円(前年同四半期比652.8%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、52百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失61百万円)となりました。

## ①連結

(単位:百万円未満切捨、%)

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	4,241	4,252	3,721	3,641	△ 80	△ 2.2
営業利益又は 営業損失(△)	△ 90	22	△ 76	48	125	-
経常利益又は 経常損失(△)	△ 47	74	13	104	90	652.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△ 32	36	△ 61	52	114	-

## ②個別

(単位:百万円未満切捨、%)

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	3,290	3,308	2,977	2,758	△ 219	△ 7.4
営業利益又は 営業損失(△)	△ 157	△ 51	△ 88	29	118	-
経常利益又は 経常損失(△)	△ 78	23	76	175	99	129.5
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	△ 49	14	△ 0	134	135	-

## ③セグメント別売上高

(単位:百万円未満切捨)

	2020年9月期		2021年9月期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	3,135	84.3%	2,964	81.4%	△ 171	△ 5.5%
エンジニアリング部門	1,322	35.5%	1,095	30.1%	△ 226	△ 17.1%
搬送制御装置分野	383	10.3%	321	8.8%	△ 62	△ 16.3%
印刷制御装置分野	200	5.4%	66	1.8%	△ 133	△ 66.8%
監視制御装置分野	217	5.8%	317	8.7%	99	46.0%
配電盤分野	521	14.0%	391	10.8%	△ 130	△ 25.0%
機器部門	940	25.3%	910	25.0%	△ 29	△ 3.2%
センサ分野	650	17.5%	616	16.9%	△ 34	△ 5.3%
空間光伝送装置分野	177	4.8%	187	5.1%	10	5.6%
表示器	112	3.0%	107	3.0%	0	0.0%
変圧器分野	872	23.5%	957	26.3%	84	9.7%
海外制御装置関連事業	303	8.1%	280	7.7%	△ 22	△ 7.5%
樹脂関連事業	282	7.6%	396	10.9%	114	40.4%
合計	3,721	100.0%	3,641	100.0%	△ 80	△ 2.2%

## 2. 財政状況

資産の減少要因は、流動資産における現金及び預金の減少320百万円、電子記録債権の減少69百万円などによるものであります。

負債の減少要因は、短期借入金の減少317百万円、長期借入金の減少101百万円などによるものであります。

純資産の減少要因は、為替換算調整勘定の増加44百万円、利益剰余金の増加10百万円などによるものであります。

## ①連結

(単位:百万円未満切捨)

	2021年3月期	2021年9月期	前期比増減
総資産	9,964	9,575	△ 388
純資産	5,800	5,860	59
自己資本比率	57.1%	60.0%	-
1株当たりの純資産	1,339円80銭	1,350円32銭	-

## ②個別

(単位:百万円未満切捨)

	2021年3月期	2021年9月期	前期比増減
総資産	8,637	8,245	△ 391
純資産	4,975	5,067	92
自己資本比率	57.6%	61.5%	-
1株当たりの純資産	1,171円51銭	1,191円09銭	-

### 3. キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,984百万円となり前連結会計年度末に比べ326百万円減少(14.1%減)となりました。

営業活動の結果得られた資金175百万円の主な内訳は、税引前当期純利益104百万円に加え、売上債権の減少による収入130百万円、仕入債務の増加による収入113百万円などがあり、棚卸資産の増加による支出100百万円などを差引した結果として資金を確保したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金31百万円の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出19百万円などにより減少したことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金484百万円の主な内訳は、長期借入金の返済による支出128百万円や短期借入金の純返済額290百万円などにより減少したことによるものであります。

#### ①連結

(単位:百万円未満切捨)

	2020年9月期	2021年9月期	2021年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	172	175	980
投資活動によるキャッシュ・フロー	179	△31	163
財務活動によるキャッシュ・フロー	48	△484	△261
現金及び現金同等物の期末残高	1,825	1,984	2,310

#### ②個別

(単位:百万円未満切捨)

	2020年9月期	2021年9月期	2021年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	195	282	778
投資活動によるキャッシュ・フロー	183	△16	170
財務活動によるキャッシュ・フロー	73	△466	△220
現金及び現金同等物の期末残高	1,171	1,246	1,447

### 4. 配当状況

当社の株主に対する利益還元につきましては、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

従いまして、当連結会計年度における配当金につきましては、中間配当は1株当たり10円、期末配当は1株当たり10円の予定で、年間20円とさせていただく予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに活用し、さらなる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

### 5. 設備投資状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの設備投資は、主に生産設備の更新や社内システムの改修などを実施いたしました。

なお、下期の設備投資につきましては、生産設備の更新や老朽化設備の改修を中心に、今後の業績等を勘案しつつ進めてまいります。

#### ① 連結

(単位:百万円未満切捨)

	2020年9月期 (実績)	2021年9月期 (実績)	2022年3月期 (下期見込)	2022年3月期 (通期見込)	2021年3月期 (実績)
設備投資	17	37	54	91	35
減価償却額	101	87	107	195	202

#### ②個別

(単位:百万円未満切捨)

	2020年9月期 (実績)	2021年9月期 (実績)	2022年3月期 (下期見込)	2022年3月期 (通期見込)	2021年3月期 (実績)
設備投資	8	8	24	32	21
減価償却額	62	53	64	117	125

## 6. 研究開発状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動は、国内制御装置関連事業を中心に、事業戦略に合致したコア技術・製品競争力の強化を推進し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

主な研究開発として、市場や顧客のニーズに対応するために、原価低減につながる製品改良や新製品の開発に取り組んでまいりました。またR&D部門を中心として将来を見据えた新技術の研究開発に取り組み、新技術開発テーマには、大学等との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化・効率化に努めました。

なお、下期の研究開発につきましては、今後の業績を勘案し、将来に向けた新技術や新製品の開発に取り組み、顧客や市場ニーズに対応した新製品の提供に努めてまいります。

### ① 連結

(単位:百万円未満切捨)

	2020年9月期 (実績)	2021年9月期 (実績)	2022年3月期 (下期見込)	2022年3月期 (通期見込)	2021年3月期 (実績)
技術研究費	59	66	72	139	128

### ② 個別

(単位:百万円未満切捨)

	2020年9月期 (実績)	2021年9月期 (実績)	2022年3月期 (下期見込)	2022年3月期 (通期見込)	2021年3月期 (実績)
技術研究費	59	66	72	139	129

また、上記の他、R&D部門において、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)からの委託研究を今期から4年間進めてまいります。これは、新しい電波・光融合技術を開発して社会実装へ向けたフィールド実験を行い、Beyond 5G無線としての有用性を実証していく研究であり、大学の研究室や他の企業と共同研究を行ってまいります。

## 7. 当期通期の業績予想

2022年3月期の通期業績予想につきましては、2021年5月12日に公表いたしました業績予想を修正しておりません。なお、下記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

### 連結

(単位:百万円未満切捨)

	2021年3月期	2022年3月期予想	対前年比増減額	対前年比増減率
売上高	7,766	8,185	+ 418	+ 5.4%
営業利益	93	163	+ 69	+ 74.5%
経常利益	208	213	+ 4	+ 2.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	163	144	△ 18	△ 11.2%

以上